

# 当面のアジア・オセアニア地域の投資環境③

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)  
追加型投信/海外/株式

2016年9月8日

当面のアジア・オセアニア地域の投資環境につきまして、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)」が主要投資対象としております「イーストスプリング・アジア・オセアニア好配当株式ファンド(適格機関投資家専用)」の運用会社であるイーストスプリング・インベストメンツ株式会社からのコメント(要約および抜粋)を基に、アジア・オセアニア地域全体と国別の投資環境を全3回に分けて作成いたします。

3回目の今回は東南アジア諸国連合(以下、「アセアン」といいます。)とインドの投資環境見通しについてお伝えいたします。

## I. シンガポールの投資環境見通し：金融緩和を支えに景気は底堅く推移

シンガポールの2016年4-6月期の実質国内総生産(GDP)成長率は前年同期比+2.1%となり、引き続き安定的な成長を維持しました。足元では製造業の活動に若干の持ち直しが見られました。シンガポール通貨監督庁(MAS)は4月に通貨シンガポールドルの誘導方針を従来の「小幅で緩やかな上昇」から「現状維持」に変更しました。MASは政策を緩和方向に転換することによって景気減速に配慮したと見られます。

株式市場においては、不動産株や貸出資産の質の悪化が懸念された銀行株などが冴えない値動きとなった一方で、通信株などは収益の安定性が評価され、相対的に堅調に推移しました。今後はGDPの7割を超えるサービス産業の動向や原油価格の推移、中国の景気動向に加え、米国の利上げの動きなどには注意が必要であると考えますが、引き続き株価バリュエーションはアセアン域内でも割安な水準にあると思われ、選別的な銘柄選択の機会があると見ています。

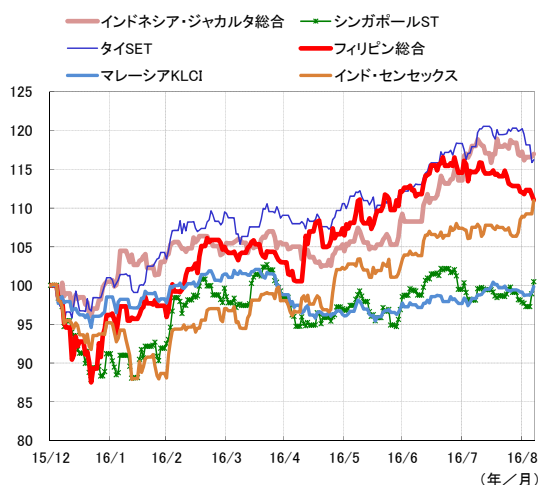
## II. マレーシアの投資環境見通し：堅調な個人消費が下支え

マレーシアの2016年4-6月期の実質GDP成長率は、製造業とサービス業が堅調となったことを受けて前年同期比+4.0%と市場予想とほぼ一致する内容となりました。中央銀行は、英国が国民投票で欧州連合(EU)からの離脱を決定したことによる不透明感の高まりを背景に、7月に約7年半ぶりとなる政策金利の引き下げを実施しました。マレーシアの民間消費は堅調な推移が続いています。最低賃金の引き上げや従業員積立基金の従業員負担比率引き下げが個人消費を下支えする要因になると見込まれます。

株式市場におきましては、4月に政府系投資ファンドの1MDB(1 Malaysia Development Berhad)の債券が債務不履行になるとの懸念を背景に下落し、その後も株式市場の懸念要因となっています。一方で、個人消費が堅調さを示していることから、強弱材料が混在する中、方向感の乏しい展開になると考えられます。

アセアン5カ国およびインドの株価指数の推移

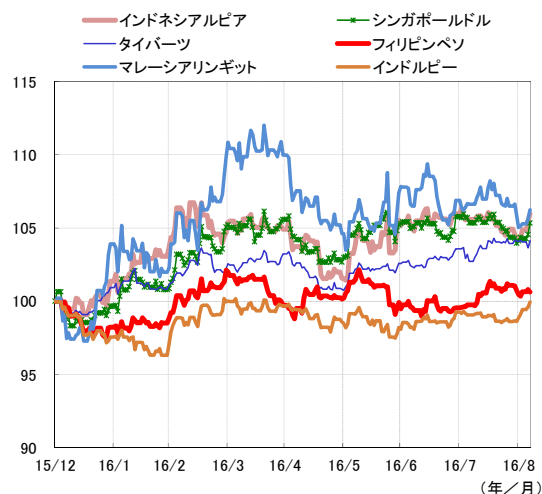
(2015年12月31日～2016年9月6日、2015年末を100として指数化)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

アセアン5カ国およびインドの通貨(対米ドル)の推移

(2015年12月31日～2016年9月6日、2015年末を100として指数化)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

### <本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)  
追加型投信／海外／株式**Ⅲ.タイの投資環境見通し：政局を巡る不透明感が払拭され市場心理が改善**

タイの2016年4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+3.5%と堅調な民間消費を背景に市場予想を上回る内容となりました。足元では輸出が減速を続ける中で、個人消費や政府支出が経済を支える構図となっています。8月7日に行われた新憲法草案の可否を問う国民投票では賛成派が過半数を占めました。国民投票前は現軍事政権が一定の影響力を持つ憲法草案に対して一部で不満の声が上がっていましたが、賛成が過半数の今回の結果を受けて、2017年後半に予定される総選挙実施と民政移管に向けて、不透明感が払拭されました。

株式市場におきましては、良好な経済指標や海外投資家からの資金流入を背景に株価指数は堅調な値動きが続きました。当面は、政局の安定化への期待が高まることから、リスク回避姿勢が後退し、堅調な展開になると見込まれます。

**Ⅳ.フィリピンの投資環境見通し：底堅い内需や投資の増加に支えられた力強い経済成長**

フィリピンの2016年4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+7.0%と引き続き好調な個人消費と政府支出にけん引され、アセアン域内でも高い経済成長を達成しました。中央銀行は追加的な金融緩和を必要としないとの見解を示していますが、世界景気が減速する中でフィリピン経済への影響が確認されれば緩和的な金融政策によって影響を軽減できる余地を残していると見られます。6月に発足した新政権については、今後の政権運営に注目が集まっています。インフラプロジェクトの推進や外資規制の緩和など同政権が掲げる経済政策の着実な実行が期待されています。

株式市場は、フィリピン経済は底堅い内需や投資の増加に支えられ、今後も力強い成長が期待されますが、一方で株価バリュエーションは引き続きアセアン域内でも割高な水準にあると思われることから、方向感に欠ける展開になると考えられます。

**Ⅴ.インドネシアの投資環境見通し：国外からの資金還流が内需を後押し**

インドネシアの2016年4-6月期の実質GDPは、前年同期比+5.18%と1-3月期の同+4.91%から加速しました。民間消費と政府消費など内需が堅調だったことが要因です。物価上昇率はインドネシア中央銀行の目標値(3-5%)で推移しており、実質購買力の向上によって堅調な内需が維持されるとみえています。また、税収の増加を目的とする租税恩赦法が施行され、政府は国外からの資金還流などにより約165兆ルピア(約1兆2500億円)の税収増になると試算しており、国内金融市場の活性化など今後の進展が注目されます。

株式市場は、堅調な内需が続いていることから、内需関連株が注目されています。しかし、6月以降の相場の上昇を受けて高値警戒感があることから、上値の重い展開になると考えられます。

**Ⅵ.インドの投資環境見通し：税制改正や天候要因が追い風**

インドでは、8月上旬にインドの複雑な間接税制を抜本的に変更するためのGST(物品・サービス税)憲法修正法案が上院と下院で可決されました。これは最も重要な税制改革として長年待ち望まれてきたもので、導入は早ければ2017年4月となる見込みです。GSTの導入は経済成長率の押し上げにつながると期待されています。9月初めの任期満了に伴い退任したインド準備銀行のラジャン総裁の後任として、前副総裁のパテル氏が就任しました。パテル氏はラジャン前総裁と共に金融政策の枠組みの整備を進めてきた人物であることから、後任人事を巡る不透明感が払拭されました。今年はモンスーン期の雨量が平年以上となる水準で推移しており、農村部の消費を押し上げることが期待されます。また、十分な雨量が食品価格の上昇の抑制につながり、上昇傾向となっている物価上昇率が今後落ち着くかどうか注目されます。

株式市場におきましては、堅調な消費動向が見込まれることから、内需関連株が注目される展開が続くと考えられます。

以上

(作成:グローバル・エクイティ運用部)

**<本資料に関してご留意いただきたい事項>**

■本資料は、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)  
追加型投信／海外／株式

アジア・オセアニア好配当成長株オープン(毎月分配型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、アジア（日本を除く）・オセアニア地域の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品、金融債、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
  - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
  - 換金手数料：ありません。
  - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.3%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
  - 運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.134%（税抜1.05%）
  - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担  
：純資産総額×年率1.728%（税抜1.60%）程度
  - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
  - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%(税抜0.01%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用を信託財産で負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的に負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に利率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

**販売会社（1）**

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
安藤証券株式会社	東海財務局長(金商)第1号	○			
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡安証券株式会社	近畿財務局長(金商)第8号	○			
おきなわ証券株式会社	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
中原証券株式会社	関東財務局長(金商)第126号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティIT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
ニュース証券株式会社	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
八十二証券株式会社	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
ばんせい証券株式会社	関東財務局長(金商)第148号	○			

**販売会社 (2)**

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
光証券株式会社	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
廣田証券株式会社	近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
ふくおか証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
山和証券株式会社	関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	関東財務局長(金商)第78号	○			
相生証券株式会社	近畿財務局長(金商)第1号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
<b>(登録金融機関)</b>					
株式会社秋田銀行	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社北日本銀行	東北財務局長(登金)第14号	○			
京都信用金庫	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社きらやか銀行	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社高知銀行	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社佐賀銀行	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社静岡銀行	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
スルガ銀行株式会社	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社仙台銀行	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大正銀行	近畿財務局長(登金)第19号	○			
株式会社筑邦銀行	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
株式会社中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○		○	

**販売会社 (3)**

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
<b>(登録金融機関)</b>					
株式会社東北銀行	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社長野銀行	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社東日本銀行	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社肥後銀行	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北越銀行	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社みずほ銀行	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社みちのく銀行	東北財務局長(登金)第11号	○			
株式会社南日本銀行	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社八千代銀行	関東財務局長(登金)第53号	○			
株式会社琉球銀行	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			

**<本資料に関するお問い合わせ先>**
**カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)**